

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 ディスコ
 コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝呂木 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 IR・広報室長 (氏名) 関家 圭三
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-4590-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	46,608	—	2,931	—	3,542	—	2,113	—
20年3月期第3四半期	69,442	11.3	15,903	6.5	15,934	6.5	8,747	1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	62.27	62.16
20年3月期第3四半期	257.42	256.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	108,573	88,597	81.1	2,594.74
20年3月期	118,603	89,665	75.0	2,620.56

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 88,077百万円 20年3月期 88,931百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	35.00	—	44.00	79.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△41.1	100	△99.5	1,000	△94.6	△600	—	△17.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 34,004,418株 20年3月期 33,995,418株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 59,666株 20年3月期 59,254株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,938,422株 20年3月期第3四半期 33,982,050株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	40,000	△45.6	△2,300	-	100	△99.4	△800	-	△23	57

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の概況（当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の状況）

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融危機発生以降、急激に景気後退局面入りし、実体経済にも多大な影響が出てきております。

当社グループが主力事業を展開している半導体市場においては、DRAMやNAND型フラッシュメモリの供給過剰が長期化しており、半導体メーカーの収益を大きく圧迫しています。また、金融危機発生による資金調達難で企業の資金繰りが悪化する等、半導体・電子部品業界を取巻く環境はさらに厳しさを増しています。このような状況から半導体・電子部品業界の設備投資は一層低迷し、第3四半期末には大規模な生産調整を実施する企業も出てまいりました。

このような厳しい事業環境の中で、精密加工装置の売上高・受注高は第3四半期以降、大幅に落ち込み、また精密加工ツールについても10月までは高い水準を維持しておりましたが、相次ぐ生産調整の影響を受け11月以降、売上高が急激に減少いたしました。

以上のような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は466億8百万円（前年同期比32.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少を受け29億31百万円（同81.6%減）となりました。経常利益は35億42百万円（同77.8%減）となり、四半期純利益は21億13百万円（同75.8%減）となりました。また海外売上高は302億69百万円となり、連結売上高に占める比率は65.0%（前年同期は64.0%）となりました。

② 事業の種類別セグメント業績

(イ) 電子業界関連製品事業

当第3四半期連結累計期間は、半導体・電子部品業界における設備投資が一層低迷したことにより精密加工装置の売上高は低調に推移しました。製品別では、切断装置は通常のダイシングソーの出荷が大幅に減少したことに加え、第2四半期までは比較的好調に推移していたLED向けレーザソーも顧客の投資意欲が若干弱含み、売上高の伸びが鈍化しました。研削装置は新規設備投資需要の低迷から依然として低調に推移しました。消耗品である精密加工ツールについても、第3四半期以降、顧客である半導体メーカーの大規模な生産調整が相次いだ影響を受け、前年の売上高を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は449億14百万円（前年同期比33.2%減）、営業利益は50億10百万円（同72.2%減）となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界及び各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車及び電子部品向け等の一般砥石の製造販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は15億78百万円（同18.2%減）となり、営業利益は1億17百万円（同48.2%減）となりました。

(ハ) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1億14百万円（同55.2%減）となりました。また営業損失は82百万円（前年同期は68百万円の利益）となりました。

③ 所在地別セグメントの業績

(イ) 国内

当セグメントは国内のほか、台湾や韓国等当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。

当第3四半期連結累計期間では、国内はさらに引き合いが弱まり、台湾や韓国においても設備投資が一層低迷している影響もあって、売上高は278億53百万円（前年同期比35.8%減）、また営業利益は33億88百万円（同78.6%減）となりました。

(ロ) 在外

北米地域における売上高は32億72百万円（同29.5%減）、営業損失は55百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。アジア地域における売上高は87億89百万円（同36.9%減）、営業利益は4億5百万円（同59.4%減）となり、ヨーロッパ地域における売上高は66億92百万円（同10.3%減）、営業利益は8億93百万円（同32.5%減）となりました。

④ 海外売上高

海外売上高は北米が32億24百万円（前年同期比21.1%減）、アジアが203億67百万円（同37.6%減）、ヨーロッパが66億77百万円（同13.4%減）となりました。しかしながら、国内向け売上高も減少した結果、連結売上高に占める海外売上高比率は65.0%（前年同期は64.0%）と1.0ポイント上昇しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛債権の回収が進んだものの、仕入債務の支払、法人税等の支払、有形固定資産取得代金の支払及び親会社の配当金支払等により現金及び預金が減少したため、全体として前連結会計年度末比100億29百万円減の1,085億73百万円となりました。純資産は885億97百万円となり、自己資本比率は81.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機の発生以降、景気は急激に悪化しており、半導体・電子部品業界において設備投資の一層の低迷のみならず、大規模な生産調整が相次いでいます。その影響により当社グループを取り巻く事業環境もさらに厳しさを増してきており、売上高・受注高は急激に減少しています。このような状況を勘案し、平成21年1月21日に平成21年3月期の業績の見通しを修正しております。

（平成21年3月期通期 連結業績予想）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	65,500	4,800	5,700	3,200	94	30
今回修正予想(B)	54,000	100	1,000	△600	△17	68
増減額(B-A)	△11,500	△4,700	△4,700	△3,800	△111	97
増減率(%)	△17.6	△97.9	△82.5	—	—	—
(ご参考) 前期実績	91,618	19,333	18,564	11,112	327	07

（平成21年3月期通期 個別業績予想）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	50,000	2,000	3,900	2,200	64	83
今回修正予想(B)	40,000	△2,300	100	△800	△23	57
増減額(B-A)	△10,000	△4,300	△3,800	△3,000	△88	40
増減率(%)	△20.0	—	△97.4	—	—	—
(ご参考) 前期実績	73,485	15,061	16,289	9,976	293	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定に関して、定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方式

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法(在外連結子会社は低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ36百万円減少しております

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ210百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,560	19,062
受取手形及び売掛金	15,541	27,098
商品	2,900	2,389
製品	2,299	2,463
半製品	15	15
原材料	8,149	8,220
仕掛品	6,075	6,842
その他	3,609	3,826
貸倒引当金	△25	△38
流動資産合計	53,125	69,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,639	13,862
土地	12,788	12,804
その他（純額）	13,793	14,570
有形固定資産合計	47,221	41,236
無形固定資産	838	876
投資その他の資産		
その他	7,553	6,673
貸倒引当金	△164	△65
投資その他の資産合計	7,388	6,608
固定資産合計	55,448	48,722
資産合計	108,573	118,603

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,065	12,960
短期借入金	3,000	60
未払法人税等	215	1,734
引当金	881	2,453
その他	4,710	9,155
流動負債合計	15,872	26,364
固定負債		
長期借入金	2,659	600
引当金	659	1,000
負ののれん	232	299
その他	552	673
固定負債合計	4,103	2,573
負債合計	19,976	28,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,599	15,599
利益剰余金	59,205	58,924
自己株式	△271	△270
株主資本合計	89,050	88,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	24
為替換算調整勘定	△972	136
評価・換算差額等合計	△972	161
新株予約権	368	207
少数株主持分	151	525
純資産合計	88,597	89,665
負債純資産合計	108,573	118,603

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	46,608
売上原価	23,747
売上総利益	22,860
販売費及び一般管理費	19,928
営業利益	2,931
営業外収益	
受取利息及び配当金	119
負ののれん償却額	97
持分法による投資利益	25
為替差益	180
その他	270
営業外収益合計	693
営業外費用	
支払利息	17
売上割引	21
その他	42
営業外費用合計	81
経常利益	3,542
特別利益	
前期損益修正益	54
その他	12
特別利益合計	67
特別損失	
固定資産除売却損	450
その他	54
特別損失合計	504
税金等調整前四半期純利益	3,105
法人税、住民税及び事業税	570
法人税等調整額	435
法人税等合計	1,005
少数株主損失(△)	△13
四半期純利益	2,113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,105
減価償却費	3,190
負ののれん償却額	△97
持分法による投資損益 (△は益)	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96
引当金の増減額 (△は減少)	△1,896
有形固定資産除売却損益 (△は益)	397
受取利息及び受取配当金	△119
支払利息	17
売上債権の増減額 (△は増加)	11,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,677
その他	△3,380
小計	6,815
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△500
有価証券の償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△11,131
有形固定資産の売却による収入	55
投資有価証券の取得による支出	△328
無形固定資産の取得による支出	△88
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	1,000
その他	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,948
長期借入れによる収入	2,072
配当金の支払額	△1,832
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,502
現金及び現金同等物の期首残高	18,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,560

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,914	1,578	114	46,608	-	46,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33	79	113	(113)	-
計	44,914	1,611	194	46,721	(113)	46,608
営業利益又は営業損失(△)	5,010	117	△82	5,045	△2,113	2,931

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業……………〔精密加工装置〕ダイシングソー、レーザソー、グラインダ、ポリッシャ、ドライエッチャ、サーフェースプレーナー
〔精密加工ツール〕ダイシングブレード、グラインディングホイール、ドライポリッシングホイール
〔精密電子部品〕

- (2) 産業用研削製品事業……………ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

- (3) その他事業……………ソフト開発等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子業界関連製品事業で36百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)4.に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業損益への影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子業界関連製品事業で210百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,853	3,272	8,789	6,692	46,608	-	46,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,474	39	781	7	13,302	(13,302)	-
計	40,327	3,312	9,571	6,699	59,910	(13,302)	46,608
営業利益又は営業損失(△)	3,388	△55	405	893	4,631	△1,699	2,931

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で36百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)4.に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業損益への影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で210百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	3,224	20,367	6,677	30,269
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	46,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	43.7	14.4	65.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注の状況

	受注高	受注残高
平成21年3月期第3四半期累計期間（百万円）	42,082	4,702
平成20年3月期第3四半期累計期間（百万円）	71,265	10,381

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	69,442
II 売上原価	33,930
売上総利益	35,511
III 販売費及び一般管理費	19,607
営業利益	15,903
IV 営業外収益	454
受取利息及び配当金	190
負ののれん償却額	67
持分法による投資利益	76
その他	119
V 営業外費用	423
支払利息	18
為替差損	312
その他	93
経常利益	15,934
VI 特別利益	83
固定資産売却益	40
投資有価証券売却益	21
その他	21
VII 特別損失	102
固定資産除売却損	28
特別退職金	53
その他	21
税金等調整前四半期純利益	15,914
法人税、住民税及び事業税	5,930
法人税等調整額	1,169
法人税等合計	7,100
少数株主利益	66
四半期純利益	8,747

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,914
減価償却費	2,504
のれん償却額	0
負ののれん償却額	△67
持分法による投資利益	△76
貸倒引当金の増加額	50
賞与引当金の減少額	△60
投資有価証券売却益	△21
有形固定資産除売却益	△11
受取利息及び受取配当金	△190
支払利息	18
売上債権の増加額	△2,061
たな卸資産の増加額	△4,547
仕入債務の増加額	3,515
その他	△784
小計	14,182
利息及び配当金の受取額	171
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△8,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,101
有形固定資産の売却による収入	49
投資有価証券の取得による支出	△119
投資有価証券の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△52
定期性預金の預入による支出	△4,000
定期性預金の払戻しによる収入	1,000
その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,243

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△300
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△700
株式の発行による収入	60
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	121
V 現金及び現金同等物の減少額	△7,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,045
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,661

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,257	1,928	256	69,442	-	69,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	35	81	230	(230)	-
計	67,370	1,964	338	69,672	(230)	69,442
営業利益	17,991	226	68	18,285	△2,382	15,903

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,418	4,640	13,924	7,459	69,442	-	69,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,931	44	590	18	18,585	(18,585)	-
計	61,349	4,684	14,515	7,478	88,027	(18,585)	69,442
営業利益	15,831	17	999	1,323	18,170	△2,267	15,903

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	4,086	32,629	7,714	44,429
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	69,442
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	5.9	47.0	11.1	64.0